

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 阪 堅 三

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第44期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期会計期間	第43期
会計期間		自平成21年3月1日 至平成21年11月30日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高	(千円)	18,498,746	4,053,311	32,333,961
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	122,590	286,157	1,548,258
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	8,374	171,902	118,152
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	-	891,250	891,250
発行済株式総数	(株)	-	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	-	13,462,209	13,606,632
総資産額	(千円)	-	54,575,517	57,422,589
1株当たり純資産額	(円)	-	1,346.22	1,360.66
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額()	(円)	0.84	17.19	11.82
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	15.00
自己資本比率	(%)	-	24.7	23.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,130,492	-	925,089
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	646,977	-	3,548,276
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,313,677	-	3,316,257
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(千円)	-	1,098,495	1,928,657
従業員数	(人)	-	91	95

(注) 1 当社は第3四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第3四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び第3四半期会計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	91
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であり、出向社員、契約社員(計17名)を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	売上金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	3,412,131	84.2
賃貸その他事業	641,179	15.8
合計	4,053,311	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業のうち分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる場合があります。

(2) 営業実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		
	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
不動産販売事業	ワコーレK O B Eハーバーマークス	31	811,780
	ワコーレテラス武庫之荘	13	446,514
	ワコーレ武庫之荘レジデンス	10	379,826
	ワコーレ須磨月見山アルジェ	10	351,980
	ワコーレヒルズ苦楽園M I R A I	3	104,958
	その他分譲マンション	9	290,267
	その他不動産販売	(注3)	1,026,805
	小 計	76	3,412,131
賃貸その他事業	賃貸収入	(注4)	520,607
	その他収入	(注5)	120,572
	小 計		641,179
合 計		76	4,053,311

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. その他不動産販売は、戸建て住宅7戸及び1棟卸マンション等3物件の売上であります。

4. 賃貸収入は、時間駐車料等が含まれているため、戸数表示はしておりません。

5. その他収入は、保険代理店手数料等が含まれているため、戸数表示はしておりません。

6. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

(3) 契約実績

当第3四半期会計期間の分譲マンション等の契約実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)			
	期中契約高		契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション	146	4,918,666	300	10,325,055
1棟卸マンション	48	646,700	31	413,049
戸建て住宅	5	139,713	5	127,412
その他不動産	(注3)	384,516		
合計	103	4,796,195	336	10,865,517

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 分譲マンションの金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3 その他不動産については、土地等の販売のため戸数表示はしておりません。

4 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

5 1棟卸マンションの期中契約高(表示)には、当四半期会計期間中に契約解除となった物件が含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、短期借入金の内1,700百万円及び長期借入金の内1,200百万円(1年内返済予定の長期借入金含む)については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失し新規の借入金の調達が困難となり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機及び経済環境の悪化をうけて、景気が後退していく中、企業収益は一部改善の兆しが見られるものの、昨年11月には政府によるデフレ宣言も出され、持続的な物価下落がさらなる景気後退に影響を及ぼしております。加えて、円高による為替リスク、製造業をはじめとする設備投資の抑制、依然として厳しい雇用環境並びに所得の低迷による個人消費の伸び悩み等、景気の回復にはまだまだ時間を要するものと推測されます。

当社の属する不動産業界におきましては、金融市場の信用収縮により、資金調達環境が悪化し、業界全体の市況も極めて不透明であり、依然として厳しい状況下にあります。

また分譲マンション市場においては、販売価格の見直し、住宅優遇税制の改正等によるマンション購入者のマインドにも変化の兆しが見えつつあるものの、依然として続く雇用不安、所得の低迷等による影響を受け、引き続き軟調傾向で推移しております。

このような事業環境を踏まえ、不動産業全般への融資が厳格化している中、当社は、主力行をはじめとする金融機関と良好な関係を維持することに努め、分譲マンションの販売に注力するとともに、資金調達の安定化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間における売上高は4,053百万円、売上総利益は487百万円(売上総利益率12.0%)、営業損失は84百万円、経常損失は286百万円、四半期純損失は171百万円となり、第2四半期会計期間に比べ減収減益となりましたが、概ね当初の計画通りに推移しました。主な要因は、分譲マンションの竣工が1物件となり、引渡戸数が第2四半期会計期間に比べ減少したことによるものであります。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

ます。

事業別の業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

当第3四半期会計期間における不動産販売事業の売上高は3,412百万円となりました。

不動産販売事業のうち主力の分譲マンションにおきましては、優良用地の不足、需給バランスの悪化、景気後退による一次取得者層の購買意欲の減退等、依然として事業環境が軟調傾向で推移する中、第2四半期会計期間同様厳しい環境ではありましたが、販売価格の見直し等により、契約取得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間において発売戸数89戸、契約戸数146戸、引渡戸数76戸となり、売上高は2,385百万円となりました。なお、受注残戸数は当第3四半期会計期間末において300戸となっております。

その他の不動産販売におきましては、戸建て住宅7戸及び1棟卸マンション等3物件の販売により、売上高は1,026百万円となりました。

(賃貸その他事業)

当第3四半期会計期間における賃貸その他事業の売上高は641百万円となりました。

賃貸その他事業のうち主力の賃貸事業におきましては、賃貸収入の安定的な確保を目指すために、新規賃貸物件の購入及び稼働率の向上にも注力いたしました。

その結果、賃貸収入は520百万円となり、その他収入については、その他賃貸収入等で120百万円を計上しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は54,575百万円(前事業年度末比2,847百万円の減少)となりました。

主な要因は、仕入債務の決済により現金及び預金が865百万円減少したこと及び分譲マンション8物件の竣工に伴う引渡しによるたな卸資産の減少2,875百万円等に対し、賃貸収益確保による事業用固定資産の取得により、有形固定資産が904百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は41,113百万円(前事業年度末比2,702百万円の減少)となりました。

主な要因は、買掛金等の決済による仕入債務の減少1,171百万円及びプロジェクト資金に係る長期借入金(1年以内返済予定分含む)の減少1,345百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は13,462百万円(前事業年度末比144百万円の減少)となりました。

主な要因は、当第3四半期累計期間の四半期純利益8百万円の計上に対し、利益配当金150百万円等の減少によるものであります。なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は24.7%(前事業年度末比1.0ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期会計期間末より1,420百万円減少(前事業年度末比830百万円の減少)し、1,098百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動において使用した資金は、2,218百万円となりました。

主な要因は、税引前四半期純損失284百万円の計上、たな卸資産の増加1,328百万円及び仕入債務の減少810百万円等による資金の減少に対し、前受金の増加207百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動において使用した資金は、1,673百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,680百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動において獲得した資金は、2,471百万円となりました。

主な要因は、マンション用地の購入および賃貸不動産の購入資金等として長期借入金3,234百万円の調達及び運転資金等の短期借入金の増加1,596百万円に対し、長期借入金の返済2,343百万円及び社債

の償還15百万円を支出したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(1) 重要な設備計画の完了

第2四半期会計期間末の重要な設備計画のうち、当第3四半期会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業別	設備の内容	物件名	物件所在地	投資額 (千円)	完了年月	完了後の増 加戸数 (戸)
賃貸 その他事業	賃貸用不動 産	ニューシティー アパートメンツ三宮	神戸市中央区	1,434,009	平成21年9月	70
		ラ・ウエゾン 兵庫アルパーノ	神戸市兵庫区	216,067	平成21年9月	28

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において、重要な設備の新設等はありません。

(3) 重要な設備の売却等

当第3四半期会計期間において、重要な設備の売却はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

第2四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、重要な計画の変更はありません。

(2) 新たに予定している重要な設備の新設及び除却等の計画

当第3四半期会計期間末において、新たに予定している重要な設備の新設・除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	(注)1、2
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)1. 単元株式数：100株

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日		10,000,000		891,250		936,439

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、大量保有報告書については、第2四半期会計期間末より当第3四半期会計期間末までに異動等の報告は受けておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年8月31日現在で記載しております。

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,999,500	99,995	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,995	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	245	254	308	347	328	325	433	365	347
最低(円)	190	200	201	281	266	281	301	304	284

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）の四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,649,994	3 3,515,866
売掛金	60,623	7,499
販売用不動産	3 7,223,236	3 8,417,828
仕掛販売用不動産	3 16,184,052	3 17,865,145
繰延税金資産	490,911	566,614
その他	3 759,592	3 764,691
貸倒引当金	6,328	404
流動資産合計	27,362,082	31,137,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 12,440,361	1, 3 11,229,107
土地	3 13,304,514	3 13,306,601
その他（純額）	1 238,553	1 543,615
有形固定資産合計	25,983,429	25,079,324
無形固定資産		
投資その他の資産	385,718	399,481
その他	957,967	921,148
貸倒引当金	113,682	114,606
投資その他の資産合計	844,285	806,542
固定資産合計	27,213,434	26,285,347
資産合計	54,575,517	57,422,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685,322	5,856,491
短期借入金	7,861,000	7,649,000
1年内返済予定の長期借入金	11,896,132	12,331,634
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
前受金	830,663	1,417,387
設備関係支払手形	578,341	-
賞与引当金	104,444	83,690
役員賞与引当金	1,200	-
完成工事補償引当金	17,000	27,000
その他	388,788	700,656
流動負債合計	26,392,891	28,095,859
固定負債		
社債	540,000	570,000
長期借入金	12,988,867	13,899,092
退職給付引当金	92,329	80,994
役員退職慰労引当金	320,759	304,921
その他	778,460	865,089
固定負債合計	14,720,415	15,720,097
負債合計	41,113,307	43,815,956

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	11,649,557	11,791,183
株主資本合計	13,477,246	13,618,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,849	-
繰延ヘッジ損益	11,186	12,239
評価・換算差額等合計	15,036	12,239
純資産合計	13,462,209	13,606,632
負債純資産合計	54,575,517	57,422,589

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	18,498,746
売上原価	16,013,165
売上総利益	2,485,580
販売費及び一般管理費	1,982,651
営業利益	502,929
営業外収益	
受取利息	4,917
受取配当金	1,001
法人税等還付加算金	7,916
その他	17,311
営業外収益合計	31,146
営業外費用	
支払利息	508,364
その他	148,302
営業外費用合計	656,666
経常損失()	122,590
特別利益	
有形固定資産売却益	278,976
特別利益合計	278,976
特別損失	
減損損失	101,682
特別損失合計	101,682
税引前四半期純利益	54,703
法人税、住民税及び事業税	2,000
法人税等調整額	44,329
法人税等合計	46,329
四半期純利益	8,374

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	4,053,311
売上原価	3,565,321
売上総利益	487,989
販売費及び一般管理費	1 572,555
営業損失()	84,565
営業外収益	
受取利息	1,108
受取手数料	2,122
その他	777
営業外収益合計	4,008
営業外費用	
支払利息	160,531
その他	45,068
営業外費用合計	205,600
経常損失()	286,157
特別利益	
有形固定資産売却益	1,684
特別利益合計	1,684
税引前四半期純損失()	284,472
法人税、住民税及び事業税	100,000
法人税等調整額	12,570
法人税等合計	112,570
四半期純損失()	171,902

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	54,703
減価償却費	466,791
減損損失	101,682
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,999
賞与引当金の増減額（は減少）	20,754
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,200
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	10,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,335
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,837
受取利息及び受取配当金	5,918
支払利息	508,364
有形固定資産売却損益（は益）	278,976
有形固定資産除却損	32,561
無形固定資産除却損	1,448
売上債権の増減額（は増加）	53,124
たな卸資産の増減額（は増加）	2,875,685
仕入債務の増減額（は減少）	1,171,168
前受金の増減額（は減少）	586,724
その他	491,905
小計	1,497,544
利息及び配当金の受取額	7,116
利息の支払額	539,600
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	165,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	35,710
有形固定資産の取得による支出	2,042,408
有形固定資産の売却による収入	1,350,455
無形固定資産の取得による支出	4,658
借地権の解約による収入	9,700
その他	4,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	212,000
長期借入れによる収入	9,904,500
長期借入金の返済による支出	11,250,227
社債の償還による支出	30,000
配当金の支払額	149,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,677
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	830,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,098,495

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
有形固定資産の耐用年数の一部変更について 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）に伴い、第1四半期会計期間より、一部の有形固定資産について耐用年数の見直しを実施いたしました。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)		前事業年度末 (平成21年2月28日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	4,129,896千円	有形固定資産の減価償却累計額	4,160,562千円
2 偶発債務		2 偶発債務	
保証債務		保証債務	
分譲マンション購入者(25名)の銀行ローン 77,626千円に対し保証を行っております。		分譲マンション購入者(26名)の銀行ローン 83,801千円に対し保証を行っております。	
3 担保資産		3 担保資産	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	1,120,953千円	定期預金	1,068,719千円
有価証券	32,252千円	有価証券	32,213千円
販売不動産	5,394,929千円	販売不動産	4,275,732千円
仕掛販売用不動産	8,668,104千円	仕掛販売用不動産	12,689,848千円
建物	11,352,038千円	建物	9,267,832千円
土地	11,882,367千円	土地	10,186,272千円
合計	38,450,647千円	合計	37,520,618千円

当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)																
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため及び賃貸不動産の購入資金として取引銀行とコミットメントライン等契約を締結しております。この契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p> <p>なお、この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入残高及び財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>運転資金（短期借入金）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>総コミット金額（融資枠）</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>（財務制限条項）</p> <p>各第2四半期会計期間末及び各事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額を、平成20年2月期事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各第2四半期累計期間及び各事業年度の損益計算書の経常損益を損失にしないこと。</p> <p>各第1四半期会計期間及び各第3四半期累計期間の損益計算書の当期損益を損失にしないこと。</p> <p>各事業年度末の貸借対照表の有利子負債の合計金額が、同事業年度の損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、売上原価に記載される棚卸資産評価損失及び同事業年度のキャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費の合計金額を10倍にした金額を上回らないこと。</p> <p>各事業年度末において、同事業年度に竣工する分譲マンションの未契約戸数が、同竣工物件の全戸数の0.1倍を上回らないこと。</p> <p>賃貸不動産購入資金（長期借入金）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>総借入額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>（財務制限条項）</p> <p>各事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額を、平成21年2月期事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末の損益計算書の経常損益を2期連続で損失にしないこと。</p>	総コミット金額（融資枠）	1,700,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	千円	総借入額	1,200,000千円	借入残高	1,200,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン等契約を締結しております。なお、この契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>総コミット金額（融資枠）</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,765,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,535,000千円</td> </tr> </table>	総コミット金額（融資枠）	4,300,000千円	借入実行残高	2,765,000千円	差引額	1,535,000千円
総コミット金額（融資枠）	1,700,000千円																
借入実行残高	1,700,000千円																
差引額	千円																
総借入額	1,200,000千円																
借入残高	1,200,000千円																
総コミット金額（融資枠）	4,300,000千円																
借入実行残高	2,765,000千円																
差引額	1,535,000千円																

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	543,550千円
ガイドルーム費	340,962千円
貸倒引当金繰入額	1,409千円
役員報酬	94,800千円
給与手当	292,945千円
役員賞与引当金繰入額	1,200千円
賞与引当金繰入額	104,444千円
退職給付費用	14,528千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,837千円
福利厚生費	73,263千円
租税公課	259,188千円
減価償却費	26,062千円
支払手数料	75,687千円
2 売上高及び売上原価の四半期ごとに偏向について	
当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。	

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	142,680千円
ガイドルーム費	92,404千円
役員報酬	30,000千円
給与手当	98,464千円
賞与引当金繰入額	25,508千円
退職給付費用	4,376千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,312千円
福利厚生費	23,395千円
租税公課	73,698千円
減価償却費	8,482千円
支払手数料	22,997千円
2 売上高及び売上原価の四半期ごとに偏向について	
当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。	
なお、当第3四半期会計期間において、分譲マンション1物件の竣工（第2四半期会計期間は5物件の竣工）等により、第2四半期会計期間に比べ売上高で58.0%減及び売上原価で57.6%減となっております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,649,994千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,551,498千円
現金及び現金同等物	1,098,495千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	10,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	150,000	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)
デリバティブ取引の当第3四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

開示対象特別目的会社に関する事項

当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,346円22銭	1株当たり純資産額 1,360円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,462,209	13,606,632
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,462,209	13,606,632
期末の普通株式の数(株)	10,000,000	10,000,000

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	8,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,374
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	17円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期純損失(千円)	171,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	171,902
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

和田興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。